平成19年3月期　中間決算短信（連結）

平成18年10月27日

会　　　社　　　名　みずほ証券株式会社
（URL http://www.mizuho-sc.com）　本社所在都道府県　東京都
代　　　表　　　者　役 職 名　代表取締役社長
氏　　　名　福　田　　眞
問合せ先責任者　役 職 名　常務執行役員 ﾘｽｸ管理・財務ｸﾞﾙｰﾌﾟ長
氏　　　名　松 島　茂 樹　　T E L　(03)5208－2030
決算取締役会　平成18年10月27日
親　会　社　名　株式会社 みずほフィナンシャルグループ（コード番号：8411）
米国会計基準採用の有無　　無　　親会社等における当社の議決権所有比率　81.5%
（　うち間接保有　81.5%　）

平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1)連結経営成績　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	276,840	(39.0)	75,210	(△7.9)	19,651	(△32.9)	19,591	(△35.2)
17年9月中間期	199,185	(56.8)	81,697	(14.0)	29,282	(11.3)	30,216	(11.8)
18年3月期	454,473		180,553		67,194		71,682	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益
	百万円	%	円　銭	円　銭
18年9月中間期	11,000	(△43.5)	2,985　26	－　－
17年9月中間期	19,469	(22.7)	5,283　50	－　－
18年3月期	20,815		5,648　75	－　－

（注）① 持分法投資損益
18年9月中間期　52 百万円　　17年9月中間期　64 百万円　　18年3月期　7 百万円
② 期中平均株式数（連結）
18年9月中間期　3,685,000 株　　17年9月中間期　3,685,000 株　　18年3月期　3,685,000 株
③ 会計処理の方法の変更　　無
④ 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセンテージ表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
18年9月中間期	19,786,993	407,325	2.1	110,534　26
17年9月中間期	20,239,972	391,822	1.9	106,328　91
18年3月期	18,661,564	413,664	2.2	112,256　30

（注）① 期末発行済株式数（連結）
18年9月中間期　3,685,000 株　　17年9月中間期　3,685,000 株　　18年3月期　3,685,000 株
② 自己資本比率・・・　（純資産－少数株主持分）／総資産×100

(3)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　9　社　　持分法適用非連結子会社数　－　社　　持分法適用関連会社数　10　社

(4)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）　1　社　（除外）　－　社　　持分法（新規）　4　社　（除外）　2　社

【企業集団の状況】

当社および当社の子会社・関連会社は、証券・インベストメントバンキング分野において、デット、エクイティ、Ｍ＆Ａ、ストラクチャードファイナンス等をコアビジネス領域とし、内外機関投資家や事業法人・金融法人・公共法人を中心とした幅広いニーズに対して、先進の金融技術を活かし、高付加価値のプロダクツやサービスを提供しております。

海外ネットワークに関しては英国、スイス、米国、香港の金融市場に子会社を配し、株・公社債の引受・売買を中心に、グローバルなインベストメントバンキング業務の運営体制を整えております。

当企業集団の主たる会社は、以下の通りであります。

会　社　名	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する当社の保有割合
（親会社）				
株式会社みずほﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	東京都千代田区	百万円 1,540,965	持株会社	－
株式会社みずほｺｰﾎﾟﾚｰﾄ銀行	東京都千代田区	百万円 1,070,965	銀行業務	－
（子会社）				
みずほｾｷｭﾘﾃｨｰｽﾞｱｼﾞｱﾘﾐﾃｯﾄﾞ Mizuho Securities Asia Limited	中華人民共和国香港特別行政区	百万香港ﾄﾞﾙ 330	証券業務	100.00%
株式会社日本投資環境研究所	東京都千代田区	百万円 100	IRコンサルティング業務	97.00%
ブリッジフォード・グループ The Bridgeford Group, Inc.	米国ﾆｭｰﾖｰｸ州ﾆｭｰﾖｰｸ市	米ドル 1,000,000	M&A業務	100.00%
スイスみずほ銀行 Mizuho Bank (Switzerland) Ltd	スイス連邦チューリッヒ市	百万ｽｲｽﾌﾗﾝ 53	銀行業務、ﾌﾟﾗｲﾍﾞｰﾄﾊﾞﾝｷﾝｸﾞ業務	100.00%
みずほインターナショナル Mizuho International plc	英国ロンドン市	百万英ﾎﾟﾝﾄﾞ 257	銀行業務、有価証券の引受・販売・売買業務、ｶｽﾄﾃﾞｨ業務	100.00%
米国みずほ証券 Mizuho Securities USA Inc.	米国ﾆｭｰﾖｰｸ州ﾆｭｰﾖｰｸ市	米ドル 231,300	有価証券の引受・販売・売買業務、金融証券先物取次業務	100.00%
ﾍﾞｰｼｯｸ・ｷｬﾋﾟﾀﾙ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ株式会社	東京都千代田区	百万円 100	投資顧問業務	100.00%
（関連会社）				
ﾓﾊﾞｲﾙ・ｲﾝﾀｰﾈｯﾄｷｬﾋﾟﾀﾙ株式会社	東京都港区	百万円 100	ベンチャーキャピタル業務	30.00%
日本産業ﾊﾟｰﾄﾅｰｽﾞ株式会社	東京都千代田区	百万円 100	投資顧問業務	33.75%
株式会社ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘｱﾙ・ﾃﾞｨｼｼﾞｮﾝｽﾞ	東京都品川区	百万円 40	コンサルティング業務	50.00%
ﾎﾟﾗﾘｽ・ﾌﾟﾘﾝｼﾊﾟﾙ・ﾌｧｲﾅﾝｽ株式会社	東京都千代田区	百万円 200	投資顧問業務	50.00%
ﾏｯｸｽ・ｲﾝﾍﾞｽﾄﾒﾝﾄ・ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞﾘｰ株式会社	東京都中央区	百万円 80	投資顧問業務	25.00%
株式会社日本ｴﾈﾙｷﾞｰ投資	東京都品川区	百万円 100	投資顧問業務	35.00%

（注）　従来、当社の持分法適用関連会社でありましたベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社は、平成18年6月株式追加取得により当社の100％子会社となっております。

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当年度中間 (18.9.30現在)	前年度中間 (17.9.30現在)	前年度中間期比 増減	前年度 (18.3.31現在)
（資産の部）				
流動資産	19,664,961	20,112,589	△ 447,627	18,511,441
現金・預金	94,982	86,523	8,459	73,277
預託金	19,448	17,144	2,304	21,525
有価証券	7,190	24,156	△ 16,965	12,757
トレーディング商品	5,942,133	7,566,657	△ 1,624,524	6,553,019
商品有価証券等	5,704,071	7,391,975	△ 1,687,904	6,325,389
貸付債権	4,574	－	4,574	4,588
デリバティブ取引	233,487	174,682	58,805	223,041
営業有価証券等	36,737	7,776	28,961	18,672
約定見返勘定	69,305	－	69,305	－
信用取引資産	11,395	13,611	△ 2,215	13,757
有価証券担保貸付金	13,328,917	12,217,917	1,110,999	11,621,457
募集等払込金	1,533	10,993	△ 9,459	19,335
短期差入保証金	68,644	53,995	14,648	56,404
有価証券等引渡未了勘定	615	19,385	△ 18,770	820
支払差金勘定	19,129	23,278	△ 4,148	19,103
短期貸付金	2,331	2,289	41	1,873
未収収益	48,680	42,587	6,092	50,410
繰延税金資産	2,609	6,624	△ 4,015	8,445
その他	11,322	19,663	△ 8,340	40,601
貸倒引当金	△ 16	△ 15	△ 1	△ 20
固定資産	122,032	127,383	△ 5,350	150,123
有形固定資産	10,099	12,378	△ 2,279	10,325
建物	5,544	5,409	134	5,870
器具・備品	4,555	3,846	709	4,454
その他	－	3,122	△ 3,122	－
無形固定資産	8,989	8,480	508	7,688
のれん	90	150	△ 60	120
ソフトウェア	8,842	8,273	569	7,512
その他	57	57	△0	56
投資その他の資産	102,943	106,523	△ 3,580	132,109
投資有価証券	94,403	100,067	△ 5,664	126,110
出資金	878	1,025	△ 147	874
長期差入保証金	3,592	2,997	595	3,317
長期前払費用	7	11	△ 4	9
繰延税金資産	2,840	1,307	1,533	684
その他	1,221	1,114	107	1,112
資産合計	19,786,993	20,239,972	△ 452,978	18,661,564

（単位：百万円）

科　目	当年度中間 （18.9.30現在）	前年度中間 （17.9.30現在）	前年度中間期比 増　減	前　年　度 （18.3.31現在）
（負債の部）				
流動負債	18,669,093	19,351,652	△ 682,559	17,657,364
トレーディング商品	5,371,407	6,142,176	△ 770,768	5,308,216
商品有価証券等	5,130,667	5,951,132	△ 820,464	5,109,482
デリバティブ取引	240,739	191,044	49,695	198,734
約定見返勘定	－	629,122	△ 629,122	388,529
信用取引負債	9,682	4,930	4,752	8,776
有価証券担保借入金	10,783,840	9,846,982	936,858	9,266,493
預り金	36,233	28,354	7,879	35,388
受入保証金	73,150	43,718	29,432	60,907
有価証券等受入未了勘定	13,183	22,573	△ 9,390	6,046
短期借入金	1,862,931	2,165,140	△ 302,209	2,132,900
コマーシャル・ペーパー	425,100	365,800	59,300	308,700
一年以内償還社債	15,166	15,995	△ 828	20,646
未払費用	56,388	45,297	11,090	48,694
未払法人税等	2,200	14,673	△ 12,472	22,843
賞与引当金	10,802	9,325	1,476	19,345
繰延税金負債	20	16	4	21
その他	8,984	17,545	△ 8,561	29,853
固定負債	708,717	495,013	213,703	588,829
社債	442,182	305,100	137,081	366,301
長期借入金	259,814	170,903	88,911	206,338
繰延税金負債	22	12,907	△ 12,884	8,949
退職給付引当金	6,521	6,101	419	7,188
その他	175	－	175	50
特別法上の準備金	1,858	1,478	379	1,700
証券取引責任準備金	1,774	1,395	379	1,616
金融先物取引責任準備金	83	83	－	83
負債合計	19,379,668	19,848,144	△ 468,475	18,247,894
（少数株主持分）				
少数株主持分		5		6
（資本の部）				
資本金		195,146		195,146
資本剰余金		125,288		125,288
利益剰余金		50,735		52,081
その他有価証券評価差額金		18,633		35,471
為替換算調整勘定		2,018		5,677
資本合計		391,822		413,664
負債、少数株主持分及び資本合計		20,239,972		18,661,564

（単位：百万円）

科　目	当年度中間 （18.9.30現在）	前年度中間 （17.9.30現在）	前年度中間期比 増　減	前 年 度 （18.3.31現在）
（純資産の部）				
株主資本	376,883			
資本金	195,146			
資本剰余金	125,288			
利益剰余金	56,448			
評価・換算差額等	30,435			
その他有価証券評価差額金	18,020			
繰延ヘッジ損益	7			
為替換算調整勘定	12,407			
少数株主持分	6			
純資産合計	407,325			
負債・純資産合計	19,786,993			

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	当年度中間 （自18.4.1 至18.9.30）	前年度中間 （自17.4.1 至17.9.30）	前年度中間期比 （%）	前年度 （自17.4.1 至18.3.31）
営業収益	276,840	199,185	139.0%	454,473
受入手数料	35,630	31,479	113.2%	80,830
トレーディング損益	29,920	34,783	86.0%	75,196
営業有価証券等損益	△ 403	1,783	－	1,698
金融収益	211,693	131,139	161.4%	296,748
金融費用	201,630	117,488	171.6%	273,919
純営業収益	75,210	81,697	92.1%	180,553
販売費・一般管理費	55,559	52,415	106.0%	113,359
取引関係費	11,560	10,430	110.8%	23,253
人件費	29,032	27,192	106.8%	56,957
不動産関係費	5,949	4,744	125.4%	10,454
事務費	2,882	2,209	130.5%	4,916
減価償却費	2,991	3,139	95.3%	6,522
租税公課	741	864	85.7%	1,854
のれん償却額	679	－	－	－
その他	1,721	3,834	44.9%	9,399
営業利益	19,651	29,282	67.1%	67,194
営業外収益	1,240	2,012	61.6%	6,886
持分法による投資利益	52	64	81.2%	7
その他	1,187	1,947	61.0%	6,879
営業外費用	1,299	1,077	120.6%	2,399
経常利益	19,591	30,216	64.8%	71,682
特別利益	494	3,936	12.6%	8,967
特別損失	349	467	74.8%	42,468
税金等調整前中間（当期）純利益	19,736	33,684	58.6%	38,182
法人税、住民税及び事業税	1,946	13,727	14.2%	33,789
法人税等調整額	6,788	486	－	△ 16,423
少数株主利益	0	0	29.3%	1
中間（当期）純利益	11,000	19,469	56.5%	20,815

中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前期末残高（18.3.31現在）	195,146	125,288	52,081	372,515
中間期変動額				
剰余金の配当	―	―	△ 6,633	△ 6,633
中間純利益	―	―	11,000	11,000
株主資本以外の項目の中間期変動額（純額）	―	―	―	―
中間期変動額合計	―	―	4,367	4,367
中間期末残高（18.9.30現在）	195,146	125,288	56,448	376,883

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前期末残高（18.3.31現在）	35,471	―	5,677	41,148	6	413,670
中間期変動額						
剰余金の配当	―	―	―	―	―	△ 6,633
中間純利益	―	―	―	―	―	11,000
株主資本以外の項目の中間期変動額（純額）	△ 17,450	7	6,729	△ 10,713	0	△ 10,713
中間期変動額合計	△ 17,450	7	6,729	△ 10,713	0	△ 6,345
中間期末残高（18.9.30現在）	18,020	7	12,407	30,435	6	407,325

中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目	当年度中間 (自18.4.1 至18.9.30)	前年度中間 (自17.4.1 至17.9.30)	前年度 (自17.4.1 至18.3.31)
（資本剰余金の部）			
資本剰余金期首残高		125,288	125,288
資本剰余金中間期末（期末）残高		125,288	125,288
（利益剰余金の部）			
利益剰余金期首残高		42,973	42,973
利益剰余金増加高		19,469	20,815
中間（当期）純利益		19,469	20,815
利益剰余金減少高		11,708	11,708
配当金		11,708	11,708
利益剰余金中間期末（期末）残高		50,735	52,081

【中間連結財務諸表の作成について】

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。）、ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府・大蔵省令第32号）、「証券業経理の統一について」（平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議）、および「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府・大蔵省令第32号）に準拠して作成しております。
なお、当中間期につきましては、中間連結財務諸表規則の改正により、中間連結貸借対照表の純資産の部につき、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

１. 連結の範囲に関する事項

連結子会社　（　9　社）

主要な連結子会社の名称
みずほセキュリティーズアジアリミテッド
株式会社日本投資環境研究所
ブリッジフォード・グループ
スイスみずほ銀行
みずほインターナショナル
米国みずほ証券
ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社
（注） 従来、当社の持分法適用関連会社でありましたベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社は、平成18年6月株式追加取得により当社の100％子会社となっております。

２. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社　（　10　社）

主要な会社名
モバイル・インターネットキャピタル株式会社
日本産業パートナーズ株式会社
株式会社インダストリアル・ディシジョンズ
ポラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社
マックス・インベストメント・アドバイザリー株式会社
株式会社日本エネルギー投資
（注） 日本産業第一号投資事業有限責任組合他3社につき、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用したことに伴い、当中間期より持分法の対象に含めております。

３. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

４. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準ならびに評価方法

親会社及び連結子会社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的としてトレーディングを行っており、保有するトレーディング・ポジションは、顧客の資金運用やリスク・ヘッジなどのニーズに対応する為に行う顧客との取引、自己の計算において行っている取引（ディーリング業務）および市場リスクを中心とした各種リスクを回避する為に行うヘッジ取引から発生しております。
トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券等のうち、時価のあるものについては時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価（移動平均法による原価）ないし償却原価との評価差額については全部純資産直入法を採用しております。
時価のないものについては移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

親会社及び国内連結子会社においては、定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法を採用しております。
海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産

主として定額法を採用しております。なおソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間としております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に全額費用処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

賞与引当金は、従業員等に対する賞与の支払いに備えるため、各社所定の計算方法により算出した支払見積額のうち当中間期負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。
過去勤務債務　　　：その発生連結会計年度に一時損益処理
数理計算上の差異　：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引から発生する損益は、ヘッジの効果が認められる範囲内で為替換算調整勘定の一部として計上しております。また、営業有価証券等の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。外貨建営業有価証券等の為替変動リスクをヘッジするための外貨建借入金については時価ヘッジ処理を採用しております。なお借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

1. 連結貸借対照表の純資産の部の表示

当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、407,311百万円であります。

2. 投資事業組合に対する持分法適用に関する事項

「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)が公表日以後終了する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間期から同実務対応報告を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当中間期より改正後の中間連結財務諸表規則を適用し、連結調整勘定および営業権を「のれん」として表示しております。

【注記事項】

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	前年度末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
普通株式	3,685,000	―	―	3,685,000

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

当中間期末において、自己株式の保有はございません。

3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,633百万円	1,800円	平成18年3月31日	平成18年6月27日

中間連結業績資料

1．手数料収入

（1）科目別内訳

（単位：百万円）

	当年度中間	前年度中間	前年度中間期比 (%)	前年度
委託手数料	11,415	9,675	118.0%	23,000
（株券等）	(8,267)	(6,810)	(121.4%)	(16,837)
（債券等）	(3,141)	(2,859)	(109.9%)	(6,154)
引受・売出手数料	10,882	6,256	173.9%	24,262
（株券等）	(7,532)	(2,591)	(290.6%)	(16,184)
（債券等）	(3,204)	(3,496)	(91.7%)	(6,984)
募集・売出しの取扱手数料	557	908	61.4%	1,711
（債券等）	(276)	(673)	(41.1%)	(1,207)
（受益証券）	(153)	(24)	(616.9%)	(324)
その他の受入手数料	12,775	14,638	87.3%	31,856
合計	35,630	31,479	113.2%	80,830

（2）商品別内訳

（単位：百万円）

	当年度中間	前年度中間	前年度中間期比 (%)	前年度
株券等	16,011	9,453	169.4%	33,678
債券等	8,171	8,411	97.1%	17,169
受益証券	1,814	1,463	124.0%	3,866
その他	9,633	12,151	79.3%	26,115
合計	35,630	31,479	113.2%	80,830

2．トレーディング損益

（単位：百万円）

	当年度中間	前年度中間	前年度中間期比 (%)	前年度
株券等トレーディング損益	7,927	24,177	32.8%	53,174
債券・為替等トレーディング損益	21,992	10,606	207.4%	22,021
合計	29,920	34,783	86.0%	75,196

連結損益計算書の四半期推移

（単位：百万円）

科目	前年度 第2四半期 (17.7.1〜17.9.30)	前年度 第3四半期 (17.10.1〜17.12.31)	前年度 第4四半期 (18.1.1〜18.3.31)	当年度 第1四半期 (18.4.1〜18.6.30)	当年度 第2四半期 (18.7.1〜18.9.30)
営業収益	113,050	126,959	128,328	125,027	151,812
受入手数料	17,428	26,176	23,174	17,218	18,412
トレーディング損益	22,307	20,911	19,501	18,011	11,908
営業有価証券等損益	1,395	△ 39	△ 45	△ 110	△ 292
金融収益	71,918	79,911	85,698	89,908	121,785
金融費用	64,122	77,064	79,366	86,238	115,392
純営業収益	48,927	49,894	48,961	38,789	36,420
販売費・一般管理費	27,551	29,005	31,938	27,343	28,215
取引関係費	6,139	5,483	7,340	5,494	6,065
人件費	14,117	15,658	14,106	14,466	14,566
不動産関係費	2,360	2,368	3,340	2,763	3,185
事務費	1,103	1,065	1,641	1,281	1,601
減価償却費	1,582	1,683	1,700	1,439	1,551
租税公課	457	431	559	416	324
のれん償却額	—	—	—	679	—
その他	1,790	2,315	3,249	800	920
営業利益	21,376	20,889	17,023	11,445	8,205
営業外収益	1,127	547	4,327	760	480
持分法による投資利益	41	△ 64	7	11	40
その他	1,086	611	4,320	748	439
営業外費用	513	613	708	574	725
持分法による投資損失	—	28	△ 28	—	—
その他	513	584	737	574	725
経常利益	21,990	20,823	20,642	11,631	7,959
特別利益	1,142	344	4,687	484	10
特別損失	116	40,865	1,134	230	119
税金等調整前四半期純利益	23,015	△ 19,697	24,195	11,885	7,851
法人税、住民税及び事業税	9,591	9,599	10,461	1,173	773
法人税等調整額	41	△ 16,717	△ 192	4,628	2,160
少数株主利益	0	0	0	0	△0
四半期純利益	13,382	△ 12,579	13,925	6,083	4,917